

# 平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 日本ユニコム株式会社  
 コード番号 8744  
 (URL http://www.unicom.co.jp)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 内海 健  
 問い合わせ責任者 役職名 経理部長 氏名 西山 義信 TEL (03)5623-5111  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	18,661	( 21.3 )	5,018	( 85.8 )	5,107	( 80.1 )
14 年 3 月期	15,388	( 9.8 )	2,701	( 19.6 )	2,836	( 18.1 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 3 月期	2,068	( 282.4 )	144	82	-	-	13.6	10.6	27.4			
14 年 3 月期	540	( 65.0 )	41	87	-	-	3.8	6.6	18.4			

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 10 百万円 14 年 3 月期 7 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 12,831,091 株 14 年 3 月期 12,920,067 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15 年 3 月期	47,900		15,991		33.4	1,238	70	
14 年 3 月期	48,385		14,396		29.8	1,114	24	

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 12,740,130 株 14 年 3 月期 12,920,310 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
15 年 3 月期	2,450		1,455		74		14,414	
14 年 3 月期	7,248		3,688		1,839		13,504	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	7,571		1,100		553	
通期	16,749		3,808		1,963	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 151 円 97 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

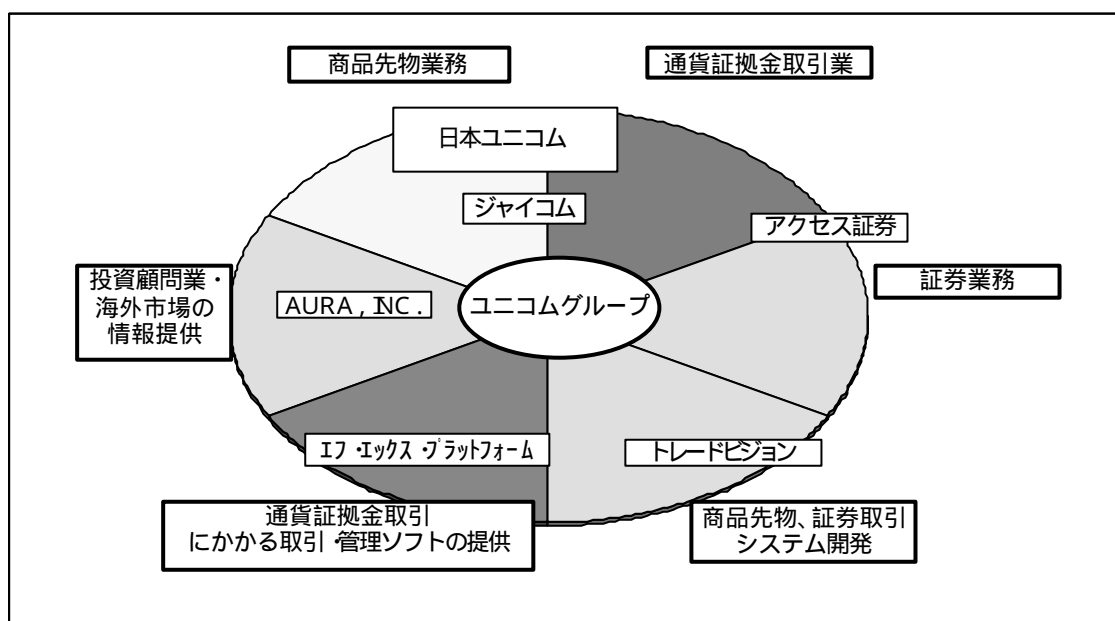
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社（シンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」を含む。）及び非連結子会社1社ならびに持分法適用関連会社1社、持分法適用非連結子会社1社で構成されており、商品先物取引業を中核とする投資・金融サービス業を営んでおります。具体的な事業としては、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場における商品先物取引（商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客から売買の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づいて売買を執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を核として、商品投資販売業、通貨証拠金取引、証券業及びその他商品先物市場に関する情報提供等を日本とアジア及び米国の拠点を通じて展開しております。

このうち証券業務につきましては、平成14年11月にユニコム証券株式会社の株式をすべて日本アジアホールディングズ株式会社に売却しました。この結果、当グループにおける証券業務はアクセス証券株式会社で展開しております。

なお、連結子会社であるシンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」は、平成14年2月末をもって営業活動を停止し、現在清算中であります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) \* 1 連結子会社（ジャイコム株式会社、アクセス証券株式会社）  
\* 2 非連結子会社で持分法非適用会社（AURA, INC.）  
\* 3 関連会社で持分法適用会社（株式会社トレードビジョン）  
\* 4 非連結子会社で持分法適用会社（エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

#### 経営の基本方針

当グループは、“お客様とともに歩む”という「顧客第一主義」に基づき、会社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会に貢献することを経営の基本方針としております。ボーダレス化・グローバル化がますます加速する世界の金融市場の発展のなかで、コンプライアンスの徹底を図りながら、付加価値の高いサービスの提供とその高度化の双方を目指してまいります。

#### 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主各位に対する利益還元を重要な経営目標として認識し、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。将来にわたる株主利益を確保するため、また今後の事業展開に備えるため、内部留保資金を有効に活用し、財務体質と経営基盤の一層の強化に努めることもその一環と考えております。

#### 投資単位の引き下げについて

当社は投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、平成14年7月24日開催の取締役会の決議をもって、平成14年10月1日より単元株をそれまでの1,000株から100株へ引き下げました。現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準であります。将来において株価の上昇があっても、投資単位については常に50万円未満になるように努める方針であります。

#### 中長期的な会社の経営戦略

平成16年末から実施される手数料自由化による収益環境の変化に対応するため、委託者への情報サービスの強化を図るほか、コスト削減による収益性の向上を進める方針であります。また営業収益の拡大と安定化に向け、新商品の開発を検討します。平成17年3月期をめどに営業支援と顧客管理システムを強化します。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループは、早くからコーポレート・ガバナンスの充実に努め、開かれた株式会社運営を含め、企業運営の透明性と公正さの確保、意思決定機関として取締役会の活性化及び情報の共有化、積極的な開示を進めております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、定例の取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。またその他上記取締役会とは別に重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、各本部長が出席する経営会議を原則週1回開催しております。

監査役会については、監査役4名(このうち社外監査役が1名)で構成され、月1回開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役役に就任する会社と当社の間には、一切の利害関係はありません。

また、経営組織の整備状況及び業務の準拠性並びに能率性または経営資料の正確性及び妥当性を検討、評価し、経営者に報告することにより経営の合理化、業務の改善及び資産の保全に資することを目的として内部監査業務を行う業務監査部を設けております。その他、弁護士・会計監査人等に、必要に応じて相談し助言を頂いております。

## 会社の対処すべき課題

当グループといたしましては、遵法精神に則りつつ顧客本位の積極的な営業を通じ、顧客層の拡大、経営効率化の向上に努めてまいります。事業面では、新市場・新商品に対応するためのシステム開発をはじめ、ホームトレード事業における利便性の向上や顧客数の拡大に備えたシステムの高度化を進め、顧客ニーズに充分応えて参りたいと存じます。

商品取引専業のジャイコム株式会社の本社を大阪府から東京都中央区に移し、グループの運営を一層緊密化するよう努めています。また、「投資・金融サービス」の一角として重要な位置を占める証券業務の取組みは、アクセス証券を主体に進めて参ります。

このような活動を通じて、産業と金融の基盤として先物市場や証券市場が有機的に機能し、公正な価格の形成による投資家のためのリスクヘッジや資産運用に資するよう尽力して参ります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、政府によるデフレ対策の効果が期待より少なく、株価の低迷、倒産企業の増加、完全失業率の上昇など引き続き景気回復への兆しが望めない不安定な状況下にあり、年度末に起こったイラク戦争によりアメリカ経済をはじめとする世界的な不確実性の高まりがますます不透明感を増大させつつあります。

商品先物取引業界におきましては、市場の拡大が促進されており、平成14年6月には関西商品取引所で「冷凍えび」が、7月には福岡商品取引所で「大豆ミール」が、9月には大阪商品取引所で「ニッケル」が相次いで新規上場され、さらに12月には横浜商品取引所で「ドル建て国際生糸取引」が開始されるなど、投資家の選択肢が広がってきております。また、建玉制限の緩和などの市場振興策、クリアリングハウスやトランスファー制度の導入が検討され、市場の信頼性・利便性の向上を目指して活発な活動が行われております。

一方、市況につきましては、世界情勢の不安定を背景として国際商品、とりわけ石油市場については上場以来、投資家の人気集中して売買高を続伸し、活況を呈しました。上場商品の増加とも相俟って全国商品取引所総売買高は285,069千枚（前年比11.9%増）となり、4年連続して史上最高を更新しました。

このような環境下、当グループは、企業間の固い結束のもとに積極的な業務展開を進め、当グループの経営基盤を一層強化し、事業の拡大を図ってまいりました。

商品先物取引部門では、活況を呈した市場を背景に、対面営業・ホームトレード両営業手段において新規顧客の獲得・委託売買高の増大に努め、積極的な営業を展開したことにより、受託業務にかかる商品先物取引売買高が8,198千枚（前期比13.9%増）、受取手数料が15,008百万円（前期比12.2%増）と大幅に好業績を獲得いたしました。また、自己売買業務につきましても、石油市場を中心に業務を展開した結果、売買高は減少したものの、売買損益は2,726百万円（前期比206.6%増）と好成績を収めました。

証券業部門では、株式相場の低迷、金融不安の影響を受け、ユニコム証券株式会社におきましては、経営陣、財務体質等の強化を図り、従業員の増員、支店の拡充等、積極的に営業してまいりましたが、業績回復が見込めないことから、日本アジアホールディングズ株式会社へ同社株式を全て譲渡し、証券業部門への経営戦略は、アクセス証券株式会社に特化することにより、展開することといたしました。

この結果、営業収益は、18,661百万円（前期比21.3%増）、経常利益は5,107百万円（前期比80.1%増）となりました。また、ユニコム証券株式会社株式を譲渡したことなどにより、特別損失1,334百万円を計上いたしました。当期利益は2,068百万円（前期比282.4%増）を収めることとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は 3,871 百万円でありましたが、前期と比較して 910 百万円増加し、当連結会計年度末の残高は 14,414 百万円と高水準となりました。

なお、当期中におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は 2,450 百万円（前期比 66.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したものの、預り委託証拠金の増加率が前連結会計年度を下回ったこと等によるものであります

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,455 百万円（前期比 139.5%増）となりました。これは主に前連結会計年度に本社土地・建物の売却による収入があったこと、及び当連結会計年度に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、74 百万円（前期比 96.0%減）となりました。これは主に前連結会計年度に多額の長期借入金の返済があったこと等によるものであります。

## (3) 次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、金融不安や雇用情勢の悪化などの国内不安要因に加えて、世界経済に対するイラク情勢や S A R S の影響懸念など、先行きの不透明感は払拭されないはなはだ厳しい状況が続くと思われ  
ます。

当グループにおいては、顧客ニーズを的確にとらえる努力を続け、コンプライアンスの徹底、社内システムの見直しなどを図りながら、堅実で着実な経営方針を展開し、投資・金融サービス企業としてグループの総力をあげて取り組みたいと思いを  
ます。

次期平成 16 年 3 月期の連結業績は、営業収益 16,749 百万円、経常利益 3,808 百万円、当期純利益 1,963 百万円を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	15,540,034	17,805,152		2,265,118	
2. 委託者未収金		3,391,705	4,511,300		1,119,595	
3. 有価証券	2	731,872	599,779		132,092	
4. 保管有価証券	2	2,322,954	1,679,033		643,921	
5. 商品取引責任準備預託金	4	359,496	392,517		33,021	
6. 委託者先物取引差金		2,675,561	3,220,426		544,865	
7. 繰延税金資産		154,572	377,341		222,768	
8. 差入保証金		3,345,035	4,114,559		769,523	
9. 信用取引資産	3	2,654,712	-		2,654,712	
10. その他	2	4,663,221	2,963,786		1,699,435	
11. 貸倒引当金		85,713	352,678		266,964	
流動資産合計		35,753,453	35,311,218	73.7	442,235	1.2
固定資産						
(1) 有形固定資産	7					
1. 建物及び構築物		1,403,534	2,040,226		636,692	
2. 土地	2	2,216,123	2,216,123		-	
3. 建設仮勘定		493,760	-		493,760	
4. その他		818,115	795,419		22,695	
有形固定資産合計		4,931,532	5,051,769	10.5	120,236	2.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア他		517,904	274,187		243,717	
無形固定資産合計		517,904	274,187	0.6	243,717	47.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1, 2	3,072,153	3,225,332		153,178	
2. 出資金		1,155,669	1,162,989		7,320	
3. 繰延税金資産		923,286	936,276		12,990	
4. その他		2,716,300	2,621,136		95,163	
5. 貸倒引当金		684,721	682,587		2,133	
投資その他の資産合計		7,182,688	7,263,147	15.2	80,459	1.1
固定資産合計		12,632,126	12,589,104	26.3	43,021	0.3
資産合計		48,385,579	47,900,322	100.0	485,256	1.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 負 債 の 部 )				%		%
流 動 負 債						
1. 委 託 者 未 払 金	1,032,971		776,110		256,861	
2. 短 期 借 入 金 2	680,452		1,540,253		859,801	
3. 未 払 法 人 税 等	397,449		1,555,290		1,157,840	
4. 賞 与 引 当 金	237,600		249,000		11,400	
5. 預 り 委 託 証 拠 金	22,176,655		23,022,378		845,723	
6. 預 り 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	2,322,954		1,679,033		643,921	
7. 信 用 取 引 負 債 3	2,565,276		-		2,565,276	
8. そ の 他	2,789,584		1,001,801		1,787,783	
流 動 負 債 合 計	32,202,945	66.5	29,823,867	62.3	2,379,077	7.4
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	525,475		456,827		68,648	
2. 役 員 退 職 引 当 金	628,734		644,141		15,406	
3. そ の 他	-		300,060		300,060	
固 定 負 債 合 計	1,154,210	2.4	1,401,029	2.9	246,819	21.4
特 別 法 上 の 準 備 金						
1. 商 品 取 引 責 任 準 備 金 4	359,496		379,517		20,021	
2. 証 券 取 引 責 任 準 備 金 3,5	10,650		66		10,583	
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	370,146	0.8	379,583	0.8	9,437	2.5
負 債 合 計	33,727,301	69.7	31,604,481	66.0	2,122,820	6.3
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	261,824	0.5	304,280	0.6	42,455	16.2
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,753,500	5.7	-		2,753,500	
資 本 準 備 金	1,954,522	4.0	-		1,954,522	
連 結 剰 余 金	9,609,890	19.9	-		9,609,890	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	99,501	0.2	-		99,501	
為 替 換 算 調 整 勘 定	20,941	0.0	-		20,941	
自 己 株 式	19	0.0	-		19	
資 本 合 計	14,396,452	29.8	-		14,396,452	-
資 本 金	-		2,753,500	5.7	2,753,500	
資 本 剰 余 金	-		1,954,522	4.1	1,954,522	
利 益 剰 余 金	-		11,337,682	23.6	11,337,682	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		126,600	0.3	126,600	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		22,199	0.0	22,199	
自 己 株 式	-		158,545	0.3	158,545	
資 本 合 計	-		15,991,560	33.4	15,991,560	-
負債、少数株主持分及び資本合計	48,385,579	100.0	47,900,322	100.0	485,256	1.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益		%		%		%
1. 受取手数料	14,203,775		15,636,703		1,432,927	
2. 売買損益	932,709		2,705,078		1,772,368	
3. その他	252,326		319,529		67,203	
営業収益合計	15,388,811	100.0	18,661,311	100.0	3,272,500	21.3
営業費用						
1. 取引所等関係費	414,437		460,780		46,342	
2. 人件費	7,695,653		7,946,778		251,124	
3. 通信費	490,822		504,218		13,396	
4. 減価償却費	421,318		448,632		27,314	
5. 貸倒引当金繰入額	61,480		333,439		271,958	
6. その他	3,603,344		3,948,589		345,245	
営業費用計	12,687,056	82.4	13,642,438	73.1	955,381	7.5
営業利益	2,701,755	17.6	5,018,873	26.9	2,317,118	85.8
営業外収益						
1. 受取利息	52,639		51,602		1,037	
2. 受取配当金	45,594		30,592		15,002	
3. 匿名組合収益	54,901		119,024		64,122	
4. その他	79,112		96,302		17,189	
営業外収益計	232,248	1.5	297,521	1.6	65,272	28.1
営業外費用						
1. 支払利息	28,211		24,005		4,206	
2. 有価証券売却損	-		71,963		71,963	
3. 投資事業組合費	19,609		55,357		35,747	
4. 投資信託償還損	14,289		-		14,289	
5. 為替差損	15,506		25,019		9,513	
6. 持分法による投資損失	7,568		10,402		2,833	
7. その他	12,736		22,584		9,847	
営業外費用計	97,922	0.6	209,334	1.1	111,411	113.8
経常利益	2,836,081	18.4	5,107,060	27.4	2,270,979	80.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	98,629		99,000		370	
2. 証券取引責任準備金戻入	2,324		-		2,324	
3. その他	821		12		809	
特別利益計	101,775	0.7	99,012	0.5	2,763	2.7
特別損失						
1. 固定資産除売却損	1,383,049		207,159		1,175,890	
2. 投資有価証券評価損	134,386		110,736		23,649	
3. 商品取引責任準備金繰入額	67,618		20,021		47,597	
4. 連結子会社株式売却損	-		939,847		939,847	
5. その他	65,386		56,707		8,679	
特別損失計	1,650,441	10.7	1,334,471	7.2	315,969	19.1
税金等調整前当期純利益	1,287,415	8.4	3,871,601	20.7	2,584,185	200.7
法人税、住民税及び事業税	926,811	6.0	2,004,962	10.7	1,078,150	116.3
法人税等調整額	207,402	1.3	253,359	1.4	45,956	22.2
少数株主利益	27,061	0.2	51,322	0.3	24,261	89.7
当期純利益	540,944	3.5	2,068,675	11.1	1,527,731	282.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期比増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		9,382,736		-	9,382,736
連結剰余金減少額					
配当金	193,790		-		
役員賞与金	120,000	313,790	-		313,790
当期純利益		540,944		-	540,944
連結剰余金期末残高		9,609,890		-	9,609,890
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		1,954,522	1,954,522
資本剰余金期末残高		-		1,954,522	1,954,522
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		9,609,890	9,609,890
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	2,068,675	2,068,675	2,068,675
利益剰余金減少高					
1. 配当金	-		193,804		
2. 役員賞与	-		117,080		
3. 連結子会社売却に伴う減少高	-	-	29,999	340,883	340,883
利益剰余金期末残高		-		11,337,682	11,337,682

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,287,415	3,871,601	2,584,185
減価償却費	421,318	448,632	27,314
連結調整勘定償却額	47,735	50,600	2,864
貸倒引当金の増加額(減少額)	59,152	236,651	295,804
受取利息及び受取配当金	98,234	82,194	16,039
支払利息	28,211	24,005	4,206
持分法による投資損失	7,568	10,402	2,833
固定資産除売却損	1,383,049	145,432	1,237,617
投資有価証券評価損	134,386	110,736	23,649
連結子会社株式の売却損	-	939,847	939,847
委託者未収金の増加額	394,879	1,074,680	679,800
差入保証金の増加額	1,862,654	828,365	1,034,289
商品取引責任準備預託金の増加額	23,394	33,021	9,626
委託者先物取引差金の減少額(増加額)	249,492	544,865	794,357
信用取引資産の減少額	1,173,194	212,619	1,385,814
未収入金の減少額(増加額)	667,496	669,827	1,337,324
未収収益の減少額(増加額)	137,340	459,846	597,186
委託者未払金の増加額(減少額)	370,487	256,861	627,348
預り委託証拠金の増加額	6,251,315	845,723	5,405,592
信用取引負債の減少額	403,201	889,269	486,067
未払金の増加額(減少額)	547,720	372,148	919,869
役員賞与の支払額	120,000	124,400	4,400
その他	188,400	152,821	35,579
小 計	7,947,142	3,242,060	4,705,081
利息及び配当金の受取額	95,024	59,949	35,075
利息の支払額	22,982	23,588	606
法人税等の支払額	770,692	827,860	57,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,248,491	2,450,561	4,797,930

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額	3,370,000	400,000	3,770,000
金銭の信託の購入による支出	490,000	600,000	110,000
金銭信託の解約による収入	-	190,000	190,000
有価証券の取得による支出	731,731	599,700	132,031
有価証券の売却による収入	742,000	732,059	9,940
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	955,505	816,587	138,918
有形固定資産の売却による収入	1,805,730	830	1,804,900
投資有価証券の取得による支出	110,158	699,528	589,369
投資有価証券の売却による収入	201,320	423,597	222,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	479,620	-	479,620
連結子会社株式の売却による収入	-	336,035	336,035
子会社株式の取得による支出	4,660	20,000	15,340
関連会社株式の取得による支出	55,000	-	55,000
出資金に係る収入	582,061	81,352	500,709
出資金に係る支出	172,700	59,900	112,800
貸付による支出	17,133	19,200	2,066
貸付金の回収による収入	42,526	19,869	22,656
その他	38,196	24,454	13,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,688,932	1,455,626	5,144,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	-	113,243	113,243
短期借入金の返済による支出	626,557	120,000	506,557
長期借入金の返済による支出	1,034,432	-	1,034,432
社債の発行による収入	-	291,120	291,120
自己株式の取得による支出	-	158,487	158,487
自己株式の売却による収入	603	-	603
少数株主からの払込による収入	15,000	-	15,000
親会社による配当金の支払額	193,790	193,804	14
少数株主に対する配当の収支損	-	6,232	6,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,177	74,161	1,765,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,624	10,643	25,268
現金及び現金同等物の増加額	9,112,872	910,129	8,202,743
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,896	13,504,769	9,112,872
現金及び現金同等物の期末残高	13,504,769	14,414,898	910,129

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項ありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      ジャイコム(株)                      NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD                      ユニコム証券(株)                      アクセス証券(株)</p> <p>上記のうち、ユニコム証券(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、また、アクセス証券(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      AURA, INC.</p> <p>上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益および剰余金に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      ジャイコム(株)                      NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD                      アクセス証券(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であったユニコム証券(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しましたが、それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      AURA, INC.                      イブ・イクス・プラットフォーム(株)</p> <p>上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            イブ・エクス・プラットフォーム(株)            (株)トレードビジョン            なお、上記2社については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社            イブ・エクス・プラットフォーム(株)            なお、上記非連結子会社については、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度において追加取得により持分が増加したため、持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社            (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取 引所法第7条の規定により商品 取引所が定めた充用価格によっ ており、主な有価証券の価格は 次のとおりであります。 利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>商品 個別法による低価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定 率法。 また、在外連結子会社は、当該 国の会計基準の規定に基づく定額 法。 ただし、当社及び国内連結子会 社は、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 10~47年</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  商品 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>		

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に当社の当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,548千円減少しております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>国内連結子会社2社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末退職要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の当グループにおける連結子会社の増加に伴い、今後の役員在任期間の長期化が見込まれるため、当連結会計年度に連結子会社における役員退職慰労金内規を整備したことを機に、毎連結会計年度の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに、財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度負担額20,734千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額17,351千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,734千円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は38,035千円少なく計上されております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に当社及び連結子会社の当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,179千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な営業収益の計上 基準	<p>なお、内規の整備を当下半期に行ったため、当連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当連結会計期間は変更後の処理によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,399千円多く計上され、税金等調整前純利益は18,453千円多く計上されております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>受取手数料</p> <p>A．商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>B．オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>C．商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>D．金融先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>E．通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>受取手数料</p> <p>A．商品先物取引 同左</p> <p>B．オプション取引 同左</p> <p>C．商品ファンド 同左</p> <p>D．</p> <p>E．通貨証拠金取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>売買損益</p> <p>A．商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>B．金融先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>売買損益</p> <p>A．商品先物取引損益 同左</p> <p>B．</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
		<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>従来、連結調整勘定の償却は、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しておりました。</p> <p>なお、当連結会計年度に取得した子会社であるユニコム証券(株)に伴う連結調整勘定の償却期間は3年であります。</p>	連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																														
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">47,431千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は貸借対照表上「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳および対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,234,445</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 680,452千円</p> <p>また、上記の他に連結子会社であるユニコム証券(株)(旧大中証券株式会社)が、顧客より差入れを受けた有価証券1,339,186千円(時価)及び自己融資見返り株券45,484千円(時価)を担保に供しております。</p> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">731,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,937,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,382,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051,231</td> </tr> </table>	子会社株式	10,870千円	関連会社株式	47,431千円	現金及び預金	3,750,000千円	土地	428,842	投資有価証券	55,603	合計	4,234,445	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	731,872千円	保管有価証券	1,937,030	投資有価証券	2,382,329	合計	5,051,231	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">55,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,151千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は貸借対照表上「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳および対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278,842</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 1,540,253千円</p> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,145,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,431,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176,875</td> </tr> </table>	子会社株式	55,746千円	関連会社株式	12,151千円	現金及び預金	3,850,000千円	土地	428,842	合計	4,278,842	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	599,779千円	保管有価証券	1,145,168	投資有価証券	2,431,927	合計	4,176,875
子会社株式	10,870千円																																														
関連会社株式	47,431千円																																														
現金及び預金	3,750,000千円																																														
土地	428,842																																														
投資有価証券	55,603																																														
合計	4,234,445																																														
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																														
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																														
有価証券	731,872千円																																														
保管有価証券	1,937,030																																														
投資有価証券	2,382,329																																														
合計	5,051,231																																														
子会社株式	55,746千円																																														
関連会社株式	12,151千円																																														
現金及び預金	3,850,000千円																																														
土地	428,842																																														
合計	4,278,842																																														
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																														
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																														
有価証券	599,779千円																																														
保管有価証券	1,145,168																																														
投資有価証券	2,431,927																																														
合計	4,176,875																																														

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,820,958千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">326,253</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,790,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,937,211</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、8,095,537千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度よりユニコム証券(株)及びアクセス証券が連結子会社となったことに伴い、連結貸借対照表において証券業特有の勘定科目を新設しております。</p> <p>なお、表示に関しては、日本証券業協会「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日 理事会決議)に準拠しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>6 当社及び連結子会社(ジャイコム(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,657,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">585,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071,735</td> </tr> </table> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,265,764千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,820,958千円	保管有価証券	326,253	その他流動資産	1,790,000	合計	9,937,211	当座貸越限度額	2,657,000千円	借入実行残高	585,264	差引額	2,071,735		2,265,764千円	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,566,209千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,071</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,897,280</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、7,740,411千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 商品取引責任準備金 同左</p> <p>5 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,746</td> </tr> </table> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,445,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,566,209千円	保管有価証券	131,071	その他流動資産	2,200,000	合計	10,897,280	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,540,253	差引額	1,169,746		2,445,723千円
現金及び預金	7,820,958千円																																
保管有価証券	326,253																																
その他流動資産	1,790,000																																
合計	9,937,211																																
当座貸越限度額	2,657,000千円																																
借入実行残高	585,264																																
差引額	2,071,735																																
	2,265,764千円																																
現金及び預金	8,566,209千円																																
保管有価証券	131,071																																
その他流動資産	2,200,000																																
合計	10,897,280																																
当座貸越限度額	2,710,000千円																																
借入実行残高	1,540,253																																
差引額	1,169,746																																
	2,445,723千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">574,825千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,815,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">308,997</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,132</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">648,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,695,653</td></tr> </table>	役員報酬	574,825千円	従業員給与	5,815,644	賞与引当金繰入額	237,600	退職給付費用	308,997	役員退職引当金繰入額	110,132	福利厚生費	648,453	合計	7,695,653	<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">593,243千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,931,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300,422</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,490</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">794,385</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,946,778</td></tr> </table>	役員報酬	593,243千円	従業員給与	5,931,235	賞与引当金繰入額	249,000	退職給付費用	300,422	役員退職引当金繰入額	78,490	福利厚生費	794,385	合計	7,946,778
役員報酬	574,825千円																												
従業員給与	5,815,644																												
賞与引当金繰入額	237,600																												
退職給付費用	308,997																												
役員退職引当金繰入額	110,132																												
福利厚生費	648,453																												
合計	7,695,653																												
役員報酬	593,243千円																												
従業員給与	5,931,235																												
賞与引当金繰入額	249,000																												
退職給付費用	300,422																												
役員退職引当金繰入額	78,490																												
福利厚生費	794,385																												
合計	7,946,778																												
<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">821,607千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">436,287</td></tr> <tr><td>不動産の流動化に係る</td><td style="text-align: right;">106,440</td></tr> <tr><td>手数料等</td><td style="text-align: right;">18,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383,049</td></tr> </table>	建物及び構築物	821,607千円	土地	436,287	不動産の流動化に係る	106,440	手数料等	18,714	その他	18,714	合計	1,383,049	<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49,375</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">50,523</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">61,241</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,159</td></tr> </table>	建物及び構築物	42,500千円	器具及び備品	49,375	車両	3,518	ソフトウェア	50,523	原状回復工事	61,241	合計	207,159				
建物及び構築物	821,607千円																												
土地	436,287																												
不動産の流動化に係る	106,440																												
手数料等	18,714																												
その他	18,714																												
合計	1,383,049																												
建物及び構築物	42,500千円																												
器具及び備品	49,375																												
車両	3,518																												
ソフトウェア	50,523																												
原状回復工事	61,241																												
合計	207,159																												
<p>3 特別損失「その他」に含まれているゴルフ会員権評価損5,135千円のうち3,435千円は貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,462千円</td></tr> <tr><td>(うち貸倒引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">40,750)</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,707</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	55,462千円	(うち貸倒引当金繰入額)	40,750)	証券取引責任準備金繰入額	1,244	合計	56,707																				
ゴルフ会員権評価損	55,462千円																												
(うち貸倒引当金繰入額)	40,750)																												
証券取引責任準備金繰入額	1,244																												
合計	56,707																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,540,034千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">585,264</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,504,769</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,540,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,450,000	当座借越	585,264	現金及び現金同等物	13,504,769	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,805,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,540,253</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,414,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,805,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,850,000	当座借越	1,540,253	現金及び現金同等物	14,414,898				
現金及び預金勘定	15,540,034千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,450,000																				
当座借越	585,264																				
現金及び現金同等物	13,504,769																				
現金及び預金勘定	17,805,152千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,850,000																				
当座借越	1,540,253																				
現金及び現金同等物	14,414,898																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 純額 との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ユニコム証券株式会社(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,436,536千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">248,680</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">301,904</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,686,005</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">280,087</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">12,971</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,940</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,319</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479,620</td> </tr> </table>	流動資産	5,436,536千円	固定資産	248,680	連結調整勘定	301,904	流動負債	4,686,005	固定負債	280,087	特別法上の準備金	12,971	少数株主持分	2,118	株式の取得価額	1,005,940	現金及び現金同等物	526,319	差引：取得のための支出	479,620	<p>2</p>
流動資産	5,436,536千円																				
固定資産	248,680																				
連結調整勘定	301,904																				
流動負債	4,686,005																				
固定負債	280,087																				
特別法上の準備金	12,971																				
少数株主持分	2,118																				
株式の取得価額	1,005,940																				
現金及び現金同等物	526,319																				
差引：取得のための支出	479,620																				
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったユニコム証券株式会社の資産及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,736,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">228,546</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">202,685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,016,335</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">104,996</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">11,828</td> </tr> <tr> <td>ユニコム証券株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">939,847</td> </tr> <tr> <td>ユニコム証券株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,379</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,344</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336,035</td> </tr> </table>	流動資産	4,736,156千円	固定資産	228,546	連結調整勘定	202,685	流動負債	3,016,335	固定負債	104,996	引当金	11,828	ユニコム証券株式の売却損	939,847	ユニコム証券株式の売却価格	1,094,379	現金及び現金同等物	758,344	差引：子会社株式の売却	336,035
流動資産	4,736,156千円																				
固定資産	228,546																				
連結調整勘定	202,685																				
流動負債	3,016,335																				
固定負債	104,996																				
引当金	11,828																				
ユニコム証券株式の売却損	939,847																				
ユニコム証券株式の売却価格	1,094,379																				
現金及び現金同等物	758,344																				
差引：子会社株式の売却	336,035																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,136</td> <td>17,416</td> <td>161,720</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>73,617</td> <td>25,197</td> <td>48,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,753</td> <td>42,613</td> <td>210,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,604千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	179,136	17,416	161,720	その他 (器具及び備品等)	73,617	25,197	48,420	合計	252,753	42,613	210,140	1年以内	44,395千円	1年超	165,744千円	合計	210,140千円	支払リース料	27,604千円	減価償却費相当額	27,604千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,800,000千円	合計	2,016,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>466,408</td> <td>87,999</td> <td>378,409</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>46,689</td> <td>32,750</td> <td>13,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,098</td> <td>120,749</td> <td>392,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,908千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,584,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	466,408	87,999	378,409	その他 (器具及び備品等)	46,689	32,750	13,939	合計	513,098	120,749	392,348	1年以内	82,537千円	1年超	309,810千円	合計	392,648千円	支払リース料	77,908千円	減価償却費相当額	77,908千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,584,000千円	合計	1,800,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	179,136	17,416	161,720																																																														
その他 (器具及び備品等)	73,617	25,197	48,420																																																														
合計	252,753	42,613	210,140																																																														
1年以内	44,395千円																																																																
1年超	165,744千円																																																																
合計	210,140千円																																																																
支払リース料	27,604千円																																																																
減価償却費相当額	27,604千円																																																																
1年以内	216,000千円																																																																
1年超	1,800,000千円																																																																
合計	2,016,000千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	466,408	87,999	378,409																																																														
その他 (器具及び備品等)	46,689	32,750	13,939																																																														
合計	513,098	120,749	392,348																																																														
1年以内	82,537千円																																																																
1年超	309,810千円																																																																
合計	392,648千円																																																																
支払リース料	77,908千円																																																																
減価償却費相当額	77,908千円																																																																
1年以内	216,000千円																																																																
1年超	1,584,000千円																																																																
合計	1,800,000千円																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	-	-
当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)	-	-

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
金融債	731,872	731,872	-	599,779	599,779	-
小計	731,872	731,872	-	599,779	599,779	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	731,872	731,872	-	599,779	599,779	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	61,529	187,193	125,664	155,998	325,856	169,857
債券						
国債・地方債等	1,814,667	1,921,090	106,422	1,912,247	2,046,250	134,002
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	30,950	31,868	917	-	-	-
小計	1,907,147	2,140,152	233,005	2,068,246	2,372,106	303,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	185,754	122,406	63,347	283,208	179,420	103,787
債券						
国債・地方債等	99,952	99,794	158	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	245,572	198,837	46,735	307,920	255,475	52,445
小計	531,280	421,038	110,242	591,128	434,895	156,232
合計	2,438,427	2,561,190	122,763	2,659,374	2,807,001	147,627

（注）1．上記の他に、出資金等で3,850千円の差額が生じております。

2．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度における減損金額は100,872千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
201,320	110,923	9,205	381,587	99,000	71,963

5 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	452,662	350,432

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（千円）								
国債・地方債等 （千円）	-	-	1,900,000	-	-	1,500,000	400,000	-
社債（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債（千円）	732,000	-	-	-	600,000	-	-	-
その他（千円）	-	71,021	106,056	-	-	42,345	134,010	79,120
合計（千円）	732,000	71,021	2,006,056	-	600,000	1,542,345	534,010	79,120

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	2,606,472	-	2,678,937	72,465	4,171,981	-	4,113,299	58,682
	買建	2,694,581	-	2,728,518	33,936	1,797,704	-	1,777,492	20,212
	砂糖市場								
	売建	28,660	-	29,625	965	70,171	-	68,483	1,688
	買建	207,908	-	206,156	1,752	-	-	-	-
	繭糸市場								
	売建	733,330	-	771,796	38,466	308,925	-	313,050	4,125
	買建	729,945	-	768,210	38,265	308,925	-	313,050	4,125
	貴金属市場								
	売建	6,364,695	-	6,859,484	494,788	4,767,624	-	4,648,518	119,106
	買建	-	-	-	-	386,270	-	448,385	62,115
	アルミニウム市場								
	売建	1,540,400	-	1,527,500	12,900	-	-	-	-
	買建	1,577,915	-	1,565,690	12,225	-	-	-	-
	石油市場								
	売建	17,283,740	-	18,558,877	1,275,136	6,994,142	-	7,027,245	33,103
	買建	1,864,511	-	1,930,128	65,617	2,008,151	-	1,889,554	118,597
	ゴム市場								
	売建	570,901	-	617,299	46,398	106,100	-	113,700	7,600
	買建	590,275	-	630,430	40,155	1,381,988	-	1,366,110	15,878
	綿糸市場								
	売建	55,920	-	55,140	780	62,640	-	62,640	-
	買建	55,920	-	55,140	780	62,640	-	62,640	-
	畜産物市場								
	売建	265,530	-	269,340	3,810	-	-	-	-
	買建	264,200	-	268,000	3,800	-	-	-	-
	農産物・飼料 指数市場								
売建	1,106,776	-	914,076	192,700	-	-	-	-	
買建	1,113,464	-	920,818	192,646	-	-	-	-	
天然ゴム指数 市場									
売建	53,596	-	51,210	2,386	29,904	-	31,677	1,773	
買建	86,794	-	82,949	3,845	504,935	-	502,010	2,925	
国内市場計									
売建	30,610,022	-	32,333,285	1,723,263	16,511,487	-	16,378,612	132,875	
買建	9,185,514	-	9,156,040	29,474	6,450,613	-	6,359,241	91,372	
差引国内市場 計		-	-	-	1,752,738	-	-	41,503	

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	29,300 (558)	-	193	365	34,400 (580)	-	339	240
	プット	2,030 (10)	-	4	5	25,400 (875)	-	863	12
	買建								
	コール	29,100 (1,296)	-	1,083	213	15,200 (494)	-	369	125
	プット	46,600 (1,909)	-	2,066	156	22,650 (762)	-	583	178
	砂糖市場								
	売建								
	コール	348,900 (3,637)	-	2,259	1,378	136,050 (1,820)	-	1,245	575
	プット	90,300 (1,596)	-	912	684	206,350 (2,985)	-	3,426	441
買建									
コール	8,050 (271)	-	403	132	22,400 (6,256)	-	4,285	1,971	
プット	220,450 (22,721)	-	22,389	332	6,200 (623)	-	852	219	
小計									
売建	470,530 (5,801)	-	3,368	2,433	403,200 (6,260)	-	5,874	386	
買建	304,200 (26,198)	-	25,941	256	66,450 (8,145)	-	6,090	2,055	
合計									
売建	30,615,823	-	-	1,720,830	16,517,747	-	-	133,261	
買建	9,211,712	-	-	29,731	6,458,758	-	-	93,427	
差引計	-	-	-	1,750,561	-	-	-	39,834	

前連結会計年度

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

当連結会計年度

- (注) 同左

## (2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	53,799,916	-	54,329,469	529,552	26,025,184	-	25,779,701	245,482
	ユーロ	20,173,642	-	20,182,570	8,928	15,262,645	-	15,511,103	248,458
	その他	-	-	-	-	69,990	-	71,420	1,430
	買建								
	米ドル	53,518,363	-	54,352,080	833,716	25,661,833	-	25,552,547	109,285
ユーロ	20,004,446	-	20,176,207	171,760	14,672,502	-	15,151,845	479,342	
その他	-	-	-	-	72,078	-	71,540	538	
	合計	147,496,368	-	149,040,327	466,996	31,764,234	-	32,138,158	365,112

前連結会計年度

(注) 時価は、先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほか、当連結会計年度末現在、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,338,224	1,306,781
(2) 年金資産	785,878	790,731
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	552,346	516,050
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	26,870	59,222
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	525,475	456,827
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金	525,475	456,827

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社及び国内連結子会社の年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金2,414,323千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	289,231	283,346
(2) 利息費用	25,190	27,768
(3) 期待運用収益(減算)	15,857	18,152
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,432	7,460
(6) 会計処理基準変更時差異の処理額	-	-
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	308,997	300,422

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率(注)	2.5 %	同左
(2) 期待運用収益率	2.5 %	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理しております。	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,649千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,593</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">154,572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236,588</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">257,713</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">151,129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,166,280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,633</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,214,220</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び出資金評価差額</td><td style="text-align: right;">61,554</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,806</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)小計</td><td style="text-align: right;">136,361</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,077,859</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率の税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.8</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,649千円	賞与引当金損金算入限度超過額	66,593	未払事業税	36,965	その他	21,364	<hr/>		繰延税金資産(流動資産)小計	154,572	貸倒引当金損金算入限度超過額	236,588	役員退職引当金否認	257,713	商品取引責任準備金否認	151,129	退職給付引当金損金算入限度超過額	177,268	その他	343,580	<hr/>		繰延税金資産(固定資産)小計	1,166,280	評価性引当額	106,633	<hr/>		繰延税金資産合計	1,214,220	土地及び出資金評価差額	61,554	その他有価証券評価差額金	74,806	<hr/>		繰延税金負債(固定負債)小計	136,361	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,077,859	国内の法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.4	同族会社の留保金課税	0.8	評価性引当額	5.8	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,712千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88,029</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134,139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,460</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">377,341</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233,658</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">261,521</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">154,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374,924</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,205,581</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,105</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,465,816</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び出資金評価差額</td><td style="text-align: right;">59,441</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)小計</td><td style="text-align: right;">152,198</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,313,618</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率の税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>連結子会社売却による調整</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち一年以内に解消が見込めないものに対して、計算に使用する法定税率を、前連結会計年度の42.1%から40.6%に変更しております。この変更により繰延税金資産は34,591千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額減少しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	129,712千円	賞与引当金損金算入限度超過額	88,029	未払事業税	134,139	その他	25,460	<hr/>		繰延税金資産(流動資産)小計	377,341	貸倒引当金損金算入限度超過額	233,658	役員退職引当金否認	261,521	商品取引責任準備金否認	154,084	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,393	その他	374,924	<hr/>		繰延税金資産(固定資産)小計	1,205,581	評価性引当額	117,105	<hr/>		繰延税金資産合計	1,465,816	土地及び出資金評価差額	59,441	その他有価証券評価差額金	86,531	その他	6,225	<hr/>		繰延税金負債(固定負債)小計	152,198	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,313,618	国内の法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.4	同族会社の留保金課税	1.6	連結子会社売却による調整	3.8	税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.9	評価性引当額	1.3	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,649千円																																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	66,593																																																																																																																																						
未払事業税	36,965																																																																																																																																						
その他	21,364																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動資産)小計	154,572																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	236,588																																																																																																																																						
役員退職引当金否認	257,713																																																																																																																																						
商品取引責任準備金否認	151,129																																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	177,268																																																																																																																																						
その他	343,580																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定資産)小計	1,166,280																																																																																																																																						
評価性引当額	106,633																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,214,220																																																																																																																																						
土地及び出資金評価差額	61,554																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	74,806																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債(固定負債)小計	136,361																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,077,859																																																																																																																																						
国内の法定実効税率	42.1%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																						
住民税均等割等	1.4																																																																																																																																						
同族会社の留保金課税	0.8																																																																																																																																						
評価性引当額	5.8																																																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	129,712千円																																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	88,029																																																																																																																																						
未払事業税	134,139																																																																																																																																						
その他	25,460																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(流動資産)小計	377,341																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	233,658																																																																																																																																						
役員退職引当金否認	261,521																																																																																																																																						
商品取引責任準備金否認	154,084																																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,393																																																																																																																																						
その他	374,924																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(固定資産)小計	1,205,581																																																																																																																																						
評価性引当額	117,105																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,465,816																																																																																																																																						
土地及び出資金評価差額	59,441																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	86,531																																																																																																																																						
その他	6,225																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債(固定負債)小計	152,198																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,313,618																																																																																																																																						
国内の法定実効税率	42.1%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.4																																																																																																																																						
同族会社の留保金課税	1.6																																																																																																																																						
連結子会社売却による調整	3.8																																																																																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.9																																																																																																																																						
評価性引当額	1.3																																																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループは「投資・金融サ - ビス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.24 円	1株当たり純資産額 1,238.70 円
1株当たり当期純利益 41.87 円	1株当たり当期純利益 144.82 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
	なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 1,105.19円
	1株当たり当期純利益額 32.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	-	144.82
当期純利益(百万円)	-	2,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	210
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(210)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,858
期中平均株式数(株)	-	12,831

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当ありません。	同左

## 5. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品先物取引		%		%
農産物市場	2,363,693	16.7	1,806,971	11.6
砂糖市場	31,665	0.2	25,898	0.2
繭糸市場	33,150	0.2	18,277	0.1
貴金属市場	2,898,440	20.4	3,593,680	23.0
アルミニウム市場	37,557	0.3	13,206	0.1
石油市場	7,447,211	52.4	8,430,957	53.9
ゴム市場	390,953	2.7	1,010,317	6.5
綿糸市場	210	0.0	416	0.0
畜産物市場	37,281	0.3	3,587	0.0
農産物・飼料指数市場	25,301	0.2	7,337	0.0
天然ゴム指数市場	115,571	0.8	95,235	0.6
ニッケル市場	-	-	578	0.0
水産物市場	-	-	2,094	0.0
小 計	13,381,036	94.2	15,008,557	96.0
商品オプション取引				
農産物市場	332	0.0	225	0.0
砂糖市場	294	0.0	1,156	0.0
小 計	626	0.0	1,381	0.0
商品ファンド	665	0.0	-	-
通貨証拠金取引	543,167	3.8	359,353	2.3
証券取引	278,279	2.0	267,410	1.7
合 計	14,203,775	100.0	15,636,703	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品先物取引		%		%
農産物市場	197,890	21.3	10,168	0.4
砂糖市場	36,871	4.0	18,382	0.7
繭糸市場	754	0.0	7,126	0.3
貴金属市場	481,023	51.5	426,602	15.8
アルミニウム市場	15,710	1.7	16,496	0.6
石油市場	1,060,557	113.7	2,441,194	90.3
ゴム市場	57,259	6.1	59,244	2.2
綿糸市場	-	-	30	0.0
畜産物市場	2,261	0.2	17	0.0
農産物・飼料指数市場	24,951	2.7	524	0.0
天然ゴム指数市場	23,847	2.5	44,729	1.7
ニッケル市場	-	-	1	0.0
水産物市場	-	-	6	0.0
小 計	889,177	95.3	2,726,420	100.8
海外先物取引	23,540	2.5	20,117	0.7
他店委託自己売買損益	-	-	8	0.0
商品売買損益	3,777	0.4	5,167	0.2
証券取引	16,214	1.8	46,635	1.7
合 計	932,709	100.0	2,705,078	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
通貨取引損益	247,431	312,075
商品ファンド運用管理報酬等	5,991	663
金融収益	1,096	6,791
合 計	252,326	319,529

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 商品先物取引等の実績

### (1) 商品先物取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
農 産 物 市 場	1,100,691	321,255	1,421,946	890,211	285,796	1,176,007
砂 糖 市 場	45,069	13,514	58,583	35,853	7,843	43,696
繭 糸 市 場	20,198	11,851	32,049	16,673	116,151	132,824
貴 金 属 市 場	997,635	128,070	1,125,705	1,088,951	137,323	1,226,274
アルミニウム市場	46,934	6,111	53,045	43,030	2,430	45,460
石 油 市 場	4,689,309	1,481,133	6,170,442	5,601,102	1,221,148	6,822,250
ゴ ム 市 場	190,976	79,952	270,928	404,235	130,471	534,706
綿 糸 市 場	95	1,732	1,827	260	1,202	1,462
畜 産 物 市 場	25,529	959	26,488	6,232	419	6,651
農産物・飼料指数市場	11,980	9,042	21,022	10,008	2,727	12,735
天然ゴム指数市場	72,068	34,042	106,110	93,402	24,807	118,209
ニ ッ ケ ル 市 場	-	-	-	2,980	2,002	4,982
水 産 物 市 場	-	-	-	5,820	4,040	9,860
合 計	7,200,484	2,087,661	9,288,145	8,198,757	1,936,359	10,135,116

### (2) オプション取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
農 産 物 市 場	227	42,429	42,656	151	13,849	14,000
砂 糖 市 場	216	39,980	40,196	862	19,076	19,938
合 計	443	82,409	82,852	1,013	32,925	33,938

## (3) 海外商品先物取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
NYMEX						
原 油	-	1,427	1,427	-	2,287	2,287
ガ ソ リ ン	-	-	-	-	90	90
暖 房 油	-	-	-	-	150	150
天 然 ガ ス	-	269	269	-	156	156
原 油 オ プ シ ョ ン	-	8,596	8,596	-	5,941	5,941
天 然 ガ ス オ プ シ ョ ン	-	1,313	1,313	-	640	640
合 計	-	11,605	11,605	-	9,264	9,264